



鳥居薬品株式会社

鳥居薬品の志

患者さんとそのご家族や医療に携わる方々に誠実に向き合い、
患者さんの健康回復と、病に縛られない豊かで笑顔多い人生に貢献する

長い歴史の中で培った皆様からの信頼を受け継ぎながら、
時代や環境に合わせて柔軟に変革・進化し、
私たちだからこそ出来る医療への貢献に挑戦し続ける



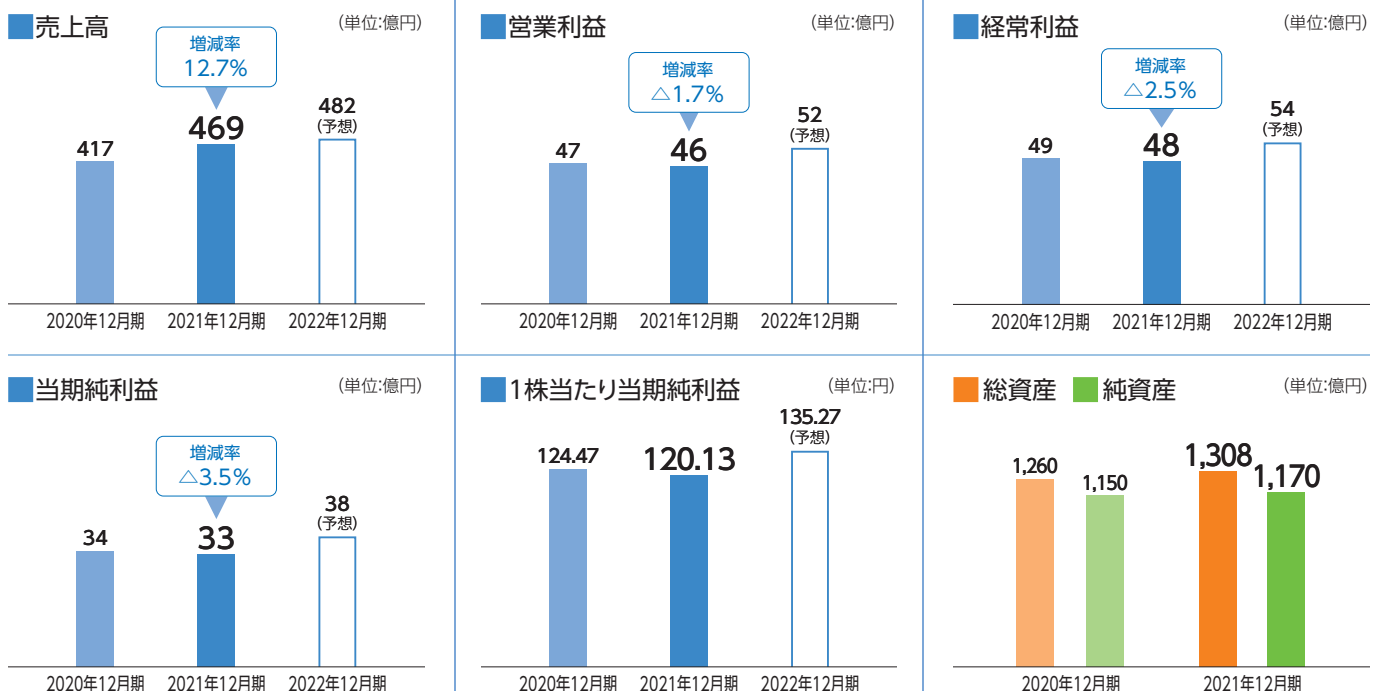
第130期 報告書

2021年1月1日 ▶ 2021年12月31日

決算のポイント

- 売上高は、アレルギー領域における販売数量の伸長に加え、「コレクチム軟膏」の販売を2020年6月に開始したこと等により、46,987百万円と前事業年度に比べ5,287百万円(12.7%)増加。
- 腎・透析領域の製商品売上高は、「リオナ錠」が増加したものの、「レミッチ」が薬価改定、後発品の影響を受けたことにより13,502百万円と前事業年度に比べ1,270百万円(8.6%)減少。
- 皮膚疾患領域の製商品売上高は、「アンテベート」が薬価改定の影響により減少したものの、「コレクチム軟膏」が伸長し11,992百万円と前事業年度に比べ2,073百万円(20.9%)増加。
- アレルギー領域の製商品売上高は、アレルギー免疫療法のさらなる普及により「シダキュア スギ花粉舌下錠」及び「ミティキュア ダニ舌下錠」が伸長し、15,971百万円と前事業年度に比べ4,638百万円(40.9%)増加。
- 営業利益は、売上連動経費、新製品の発売等に伴う販売費用の増加に加え、パソコン更新等の一過性費用の発生等により、4,656百万円と前事業年度に比べ81百万円(1.7%)減少。
当期純利益は、3,374百万円となり、前事業年度に比べ120百万円(3.5%)減少。

決算ハイライト





ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

第130期(2021年12月期)の経営成績につきましてご報告いたしますので、ご高覧いただきますようお願いいたします。

この度、当社は、新企業理念として「鳥居薬品の志」を、2030年に当社が目指す中長期事業ビジョンとして「VISION2030」を、2022年度から2024年度を対象期間とする「中期経営計画2022-2024」を策定しました。これらの実現・達成に向け、全社一丸となって取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、より一層のご支援、ご協力を賜りますようお願いいたします。

2022年3月

代表取締役社長 松田 剛一

2021年度の概況

当事業年度の医薬品業界を取り巻く事業環境は、新薬開発の難度の高まりや研究開発費の高騰、国際競争の激化等により事業リスクが増大する中で、特に国内市場においては、薬価制度の抜本改革(毎年薬価改定等)、後発品使用促進等、医療費抑制の要請の強まりにより、大変厳しいものとなりました。また、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、患者さんの医療機関への受診抑制傾向が見られることや、医薬情報担当者(MR)の医療機関への訪問自粛等、事業活動に影響を受けました。

このような状況の下、当社では、「中期経営計画2021」期間中の営業利益(新規事業投資(新規導入品の獲得及びM&A等を含む投資)に係る費用を除く営業利益)の黒字継続と、黒字幅の拡大を目標とし、「中期経営計画2021」の重要課題である事業構造改革、成長戦略、ステークホルダーからの信頼維持に取り組んでまいりました。

売上高は、アレルギー領域における販売数量の伸長に加え、「コレクチム軟膏(外用JAK阻害剤)」の販売を2020年6月に開始したこと等により、46,987百万円と前事業年度に比べ5,287百万円(12.7%)増加したものの、販売費及び一般管理費は売上連動経費、新製品の発売等に伴う販売費用の増加に加え、パソコン更新等の一過性費用の発生等により19,682百万円と前事業年度に比べ2,682百万円(15.8%)増加したこと等により、営業利益は4,656百万円と前事業年度に比べ81百万円(1.7%)減少しました。

2022年度の見通し

医薬品業界を取り巻く事業環境は、薬価制度の抜本改革(毎年薬価改定等)、後発品の使用促進の影響等、さらに厳しくなり、また、新型コロナウイルス感染症の影響により医薬情報担当者(MR)の医療機関への訪問自粛等、事業活動に一定の影響を受けるものと見込まれます。

このような状況の下、当社におきましては「中期経営計画2022-2024」を策定し、成長戦略の各施策とステークホルダー

からの信頼維持策に取り組んでまいります。

売上高につきましては、「腎・透析領域」において、「レミッチ(透析患者における経口そう痒症改善剤)」は薬価引下げ及び後発品の影響が見込まれますが、「リオナ錠(高リン血症治療剤、鉄欠乏性貧血治療剤)」の効能追加による増加、「皮膚疾患領域」におきましては、「コレクチム軟膏」の市場浸透・拡大、「アレルギー領域」におきましては、アレルギー免疫療法のさらなる普及に取り組むことにより、製商品売上高は前事業年度に比べ増加する見込みです。

利益面につきましては、研究開発費が増加するものの、売上高が増加することから営業利益、経常利益、当期純利益は前事業年度に比べ増加する見込みです。

●2021年度実績及び2022年度業績予想

	2021年度実績	2022年度予想	増減額
売上高	469億円	482億円	—
営業利益	46億円	52億円	5億円
経常利益	48億円	54億円	5億円
当期純利益	33億円	38億円	4億円

※2022年度の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準を適用した後の金額となっており、売上高の増減額は記載しておりません。

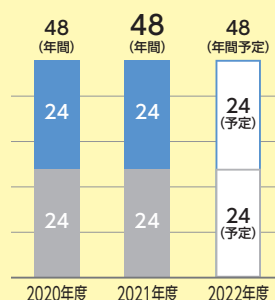
配当について

配当方針

当社は、株主の皆様への適正な利潤の還元を経営の重要課題の一つと認識し、剰余金の配当につきましては、継続的かつ安定的に実施することを基本方針としております。

1株当たり配当金 (単位:円)

■ 中間配当 ■ 期末配当



2021年度
期末配当支払開始日
3月30日

「中期経営計画2021」の進捗及び当期ハイライト

第130期
2021年12月期

1月

2月

3月

- 株式会社オーファンパシフィックが遺伝性血管性浮腫(HAE)発作抑制薬「オラデオカプセル150mg」の日本国内における製造販売承認取得

- 米国Verrica社の皮膚疾患治療薬(VP-102)について、伝染性軟属腫及び尋常性疣贅を対象とした日本国内における独占的開発・商業化権に関するライセンス契約締結

- 日本たばこ産業株式会社(以下「JT」)が小児患者に対するアトピー性皮膚炎を適応症として「コレクチム軟膏0.25%」の日本国内における製造販売承認取得、併せて「コレクチム軟膏0.5%」の小児患者に対する用法及び用量に係る製造販売承認事項一部変更承認取得

- JTが「リオナ錠」について鉄欠乏性貧血を新たな効能または効果として日本国内における製造販売承認事項一部変更承認取得(鉄欠乏性貧血を対象とした医療機関への情報提供活動については、当社とあすか製薬株式会社が共同で実施)

4月

- 遺伝性血管性浮腫(HAE)発作抑制薬「オラデオカプセル150mg」新発売



5月

6月

- 小児患者に対するアトピー性皮膚炎治療薬「コレクチム軟膏0.25%」新発売



※「コレクチム軟膏0.5%」は2020年6月より販売開始

7月

8月

9月

10月

- トーアエイヨー株式会社(以下「トーアエイヨー」)と当社は、2020年4月1日に当社からトーアエイヨーに製造販売承認を承継した尿酸排泄薬「ユリノーム25mg」及び「ユリノーム50mg」について、2022年1月1日よりトーアエイヨーに販売移管することに合意したことを公表

11月

- 日本イーライリリー株式会社と当社は、「トルツ皮下注80mgオートインジェクター」及び「トルツ皮下注80mgシリンジ」における販売提携契約を、2021年12月末の契約期間満了に伴い終了することを公表

12月

- JAK阻害剤「JTE-052(デルゴシチニブ)軟膏」の乳幼児アトピー性皮膚炎患者対象の国内第Ⅲ相臨床試験の速報結果を公表

- 株式会社東京証券取引所の新市場区分として「プライム市場」を選択申請

主な研究開発品 (2022年2月10日現在)

開発番号 「製品名」	予定適応症等	剤形等	開発段階(国内)					備 考
			PhaseⅠ	PhaseⅡ	PhaseⅢ	申 請	承 認	
皮膚疾患領域								
JTE-052 「コレクチム® 軟膏」	乳幼児アトピー性皮膚炎	外用剤			PhaseⅢ			●JT創製化合物 ●JTと日本国内における共同開発及び販売に関するライセンス契約を締結
JTE-061	アトピー性皮膚炎	外用剤			PhaseⅢ			●JTがDermavant Sciences GmbHと日本国内における皮膚疾患領域での独占的開発・商業化権に関するライセンス契約を締結した化合物 ●JTと日本国内における共同開発及び販売に関するライセンス契約を締結
	尋常性乾癬	外用剤			PhaseⅢ			●JTがDermavant Sciences GmbHと日本国内における皮膚疾患領域での独占的開発・商業化権に関するライセンス契約を締結した化合物 ●JTと日本国内における共同開発及び販売に関するライセンス契約を締結
	小児アトピー性皮膚炎	外用剤		PhaseⅡ				●JTがDermavant Sciences GmbHと日本国内における皮膚疾患領域での独占的開発・商業化権に関するライセンス契約を締結した化合物 ●JTと日本国内における共同開発及び販売に関するライセンス契約を締結
アレルギー領域								
TO-203 「ミティキュア® ダニ舌下錠」	室内塵ダニアレルギー疾患 (アレルギー性喘息) (アレルギー免疫療法薬)	舌下錠			PhaseⅡ/Ⅲ終了※			●ALK-Abelló A/Sと日本国内における独占的開発・販売権に関するライセンス契約を締結 ●自社開発 ※今後の開発方針について検討中

上記のほか、以下の契約を締結しております。

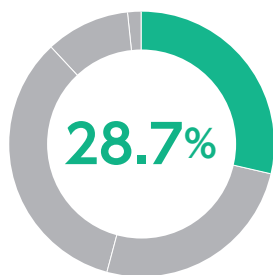
●2021年3月 Verrica Pharmaceuticals Inc.との間で、同社が有する皮膚疾患治療薬VP-102について、日本国内における独占的開発・商業化権に関するライセンス契約

当社の親会社であるJT(うち医薬事業部門)とは、医薬品に関する製品及びサービスにおいて、各々の強みを生かし、当社は主に製造と販売の機能を担っており、親会社は研究開発の機能を担っております。なお、親会社の研究開発の状況は、JTウェブサイト上の「医療用医薬品臨床開発状況」をご参照ください。

<https://www.jti.co.jp/investors/library/business/briefing/index.html>

領域別の概要

腎・透析領域



売上高 **13,502**百万円

14,773

2020年12月期

2021年12月期

11,790
(予想)

2022年12月期

腎・透析領域におきましては、「リオナ錠」が6,863百万円と前事業年度に比べ355百万円(5.5%)増加し、「レミッチ」は薬価改定に加えて後発品の影響もあり5,058百万円と前事業年度に比べ1,306百万円(20.5%)減少しました。

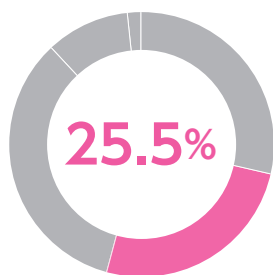
リオナ錠

高リン血症治療剤／鉄欠乏性貧血治療剤



慢性腎臓病患者(血液透析患者、腹膜透析患者、保存期腎不全患者)さんの高リン血症を改善する薬剤です。また、2021年3月に鉄欠乏性貧血に対する効能または効果の追加承認を取得しています。

皮膚疾患領域



売上高 **11,992**百万円

9,918

2020年12月期

2021年12月期

12,090
(予想)

2022年12月期

皮膚疾患領域におきましては、「アンテベート(外用副腎皮質ホルモン剤)」が薬価改定の影響により4,825百万円と前事業年度に比べ415百万円(7.9%)減少し、「コレクチム軟膏」は4,025百万円と前事業年度に比べ2,733百万円(211.7%)増加しました。

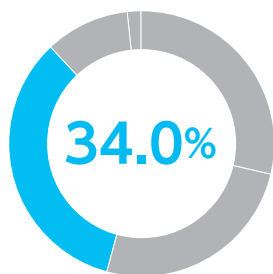
コレクチム軟膏

外用ヤヌスキナーゼ(JAK)阻害剤



細胞内の免疫活性化シグナル伝達に重要な役割を果たすヤヌスキナーゼ(JAK)の働きを阻害し、免疫反応の過剰な活性化を抑制することでアトピー性皮膚炎を改善する、世界初の外用JAK阻害剤です。

アレルギー領域



売上高 **15,971**百万円

11,332

2020年12月期

2021年12月期

18,950
(予想)

2022年12月期

アレルギー領域におきましては、アレルギー免疫療法のさらなる普及により「シダキュア スギ花粉舌下錠(アレルギー免疫療法薬)」は8,325百万円と前事業年度に比べ2,186百万円(35.6%)増加し、「ミティキュア ダニ舌下錠(アレルギー免疫療法薬)」は7,386百万円と前事業年度に比べ2,610百万円(54.6%)増加しました。

シダキュア スギ花粉舌下錠

スギ花粉症のアレルギー免疫療法薬



スギ花粉症に対する舌下投与のアレルギー免疫療法薬であり、日本国内で初めて成人及び小児等において使用可能となった速溶性の舌下錠です。

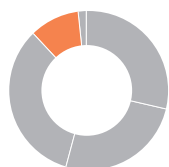
ミティキュア ダニ舌下錠

ダニアレルギーのアレルギー免疫療法薬



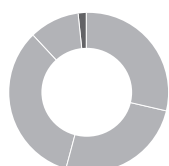
ダニ抗原によるアレルギー性鼻炎に対するアレルギー免疫療法薬です。本剤は、2018年2月に小児適応に係る用法・用量の追加承認を取得しています。

その他



10.3%

売上高 **4,824**百万円



1.5%

売上高 **697**百万円

トピックス

当社は、新企業理念である「鳥居薬品の志」を実現するために、2030年に向けて当社が目指す姿として中長期事業ビジョン「VISION2030」を策定するとともに、「VISION2030」の達成に向け、2022年度から2024年度を対象期間とする「中期経営計画2022-2024」を策定しました。

中長期事業ビジョンの実現に向けて、成長戦略の各施策とステークホルダーからの信頼維持策に取り組んでまいります。

中長期事業ビジョン「VISION2030」

2030年に目指す姿

医療ニーズを深く理解し、その充足のために高い専門性と機動力を持って関係する皆様との共創を最適な形で進め、価値ある新薬を見いだし届ける存在感のある製薬企業

「VISION2030」のターゲット

過去最高の売上高^{※1}を更新
過去最高益^{※2}更新を射程に入れる

※1: 641億円(2017年12月期) ※2: 営業利益133億円(2001年3月期)

「中期経営計画2022-2024」

「中期経営計画2022-2024」主要施策

成長戦略

- ▶ 成長期新薬の普及・育成・価値最大化
(エナロイ、リオナ、コレクチム、シダキュア、ミティキュア、オラデオ)
- ▶ 新薬開発の推進(JTE-061、VP-102)
- ▶ 導入体制の強化
- ▶ 経営戦略に沿った人事制度等の整備と働き方改革
- ▶ 企業風土改革

ステークホルダーからの信頼維持

- ▶ 安定供給体制の整備・強化
- ▶ 薬事規制の遵守と品質保証
- ▶ コンプライアンスの強化
- ▶ コーポレートガバナンスの強化

「中期経営計画2022-2024」の計数指標

VISION2030の目指す姿実現に向け、「中期経営計画2022-2024」の計数指標としては、売上高及び研究開発費控除前の営業利益を設定



※1: 研究開発費は、中長期的な成長に向けた積極的な事業投資により大きく変動する等、現時点において見通すことが困難であるため、利益面における指標は、研究開発費を控除する前の営業利益を計数指標としております。

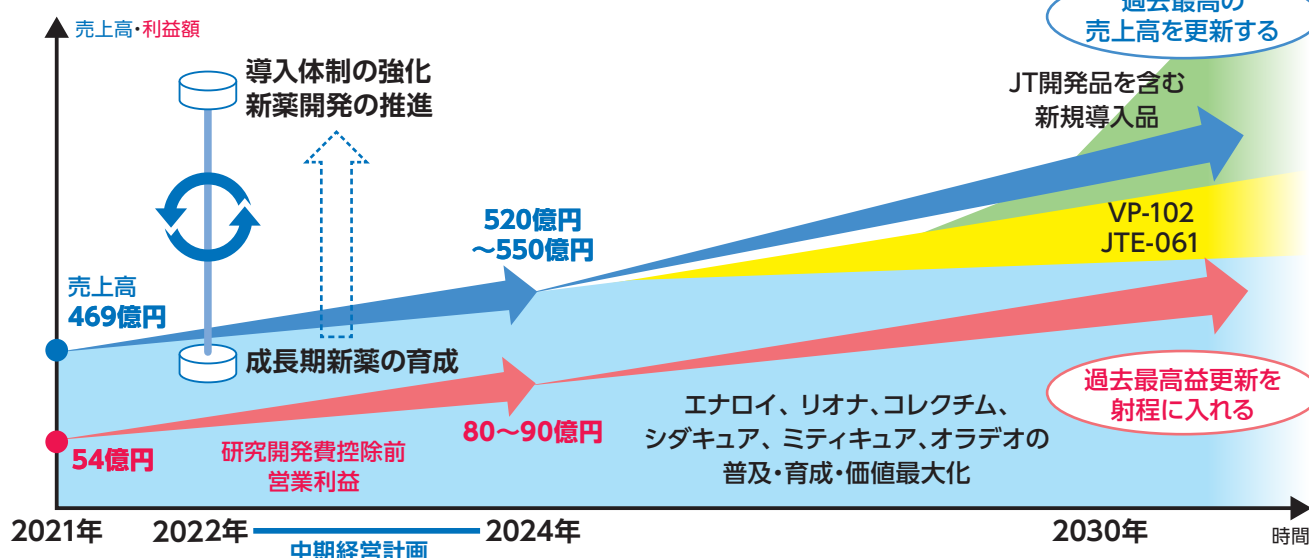
※2: 現時点での会社としての概算額を示す参考値であり、達成を目指す目標として位置づけるものではありません。

※3: 641億円(2017年12月期)

※4: 営業利益133億円(2001年3月期)

「中期経営計画2022-2024」と「VISION2030」

戦略と施策、計数の概要



会社概要

商 号	鳥居薬品株式会社
設 立	1921年11月1日
資本金	5,190百万円
主要な事業内容	医薬品の製造・販売
従業員数	560名 (注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人数です。
本 社	〒103-8439 東京都中央区日本橋本町3-4-1 トリイ日本橋ビル TEL:03-3231-6811 (代表)
主な事業所	北海道東北支社(宮城県仙台市)、関東信越支社(埼玉県さいたま市)、南首都圏支社(東京都中央区)、中部支社(愛知県名古屋市)、関西支社(大阪府大阪市)、中四国支社(広島県広島市)、九州支社(福岡県福岡市)

役 員 (2022年3月29日現在)

取締役・監査役

代表取締役社長 松田 剛一	常 勤 監 査 役 山本 賢
取 締 役 鳥養 雅夫	監 査 役 出雲 栄一
取 締 役 福岡 敏夫	監 査 役 松村 卓治

執行役員

常務執行役員 掛江 敦之	執 行 役 員 角南 正記
常務執行役員 藤原 勝伸	執 行 役 員 西野 範昭
常務執行役員 近藤 紳雅	

(注) 社外取締役 鳥養 雅夫及び福岡 敏夫、社外監査役 出雲 栄一及び松村 卓治は、東京証券取引所の規則に定める独立役員として同取引所に届け出ております。

株式数

発行可能株式総数	54,000,000株
発行済株式総数	28,800,000株

株主数

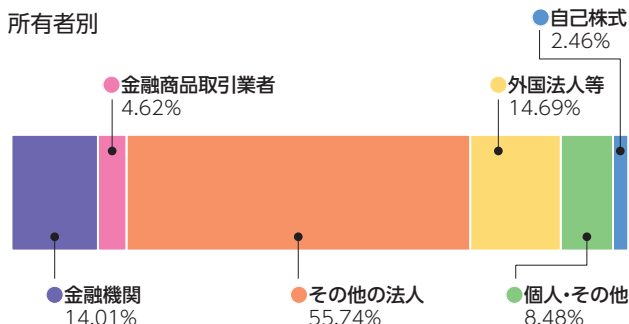
株主数 (単元未満株主を含む)	4,054名
-----------------	--------

大株主

株 主 名	持株数(株)	持株比率(%)
日本たばこ産業株式会社	15,398,800	54.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,992,800	7.09
立花証券株式会社	1,029,600	3.66
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	957,200	3.40
JEFFERIES LLC-SPEC CUST AC FBO CUSTOMER	405,000	1.44
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	381,400	1.35
株式会社三井住友銀行	340,800	1.21
鳥居薬品従業員持株会	211,115	0.75
MLI FOR SEGREGATED PB CLIENT	200,000	0.71
株式会社メディアパルホールディングス	168,988	0.60

(注) 持株比率は、自己株式(707,605株)を控除して計算しております。

株式分布状況



株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
基準日	定時株主総会・期末配当：毎年12月31日 中間配当：毎年6月30日
公告方法	電子公告 (https://www.torii.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL：0120-782-031(フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



鳥居薬品株式会社

〒103-8439 東京都中央区日本橋本町3-4-1 トリイ日本橋ビル
TEL 03-3231-6811(代表)

